

情報は発信するところに集まる

今日、インターネットの発達で、情報収集は相当に便利になった。今回の『南線存続運動』にインターネットが大いに貢献したことはいうまでもない。当然かも知れないが、情報発信はそのまま、その情報を求めているというメッセージになる。「島鉄南線を何とか残せないものか」という、僕のメッセージは、選挙中の政策の訴えはもちろん、毎日のブログ（インターネット日記）でも伝えていた。

東京からいつも島原半島に思いをはせては、島原新聞等を通じて、熱い『提言』をなさっている田代則春弁護士。その島原新聞も取り寄せ、僕のブログにもチェックを入れて情報を仕入れていらっしやる。

その田代弁護士から分厚い封筒が届いた。『地域公共交通の活性化及び再生に関する法律』（全文）だ。この度の運動の根拠になった法律である。（以後『再生法』とする。）

もちろん地道な情報収集は同時並行。島鉄訪問。総務省との電話やメールのやり取り。既に存続運動を展開（2007・4・20：NHK）なさっていた泉川先生との面会。などなど……

07年10月はじめ、鉄道専門誌のU記者が訪ねて来てくれた。ネットなどで僕が島鉄存続を願っていることを知って、膨大な資料を持って来てくれたのである。島鉄のことはもちろん全国の鉄道存続運動の資料である。もちろん彼も島鉄存続を願っている。

三拍子揃っていないくても

U記者によると、存続成功には、鉄道会社・行政・住民の「残そうという思い」が必要と言う。見事に三拍子揃っていない状況。しかし、住民は残したいと願っているがどう行動しているかわからないだけだ。会社も行政も「思い」はあるはずだ。この度の『再生法』によれば、行政が主体的に関わることで、存続の可能性はある。と、諦めなかった。

ほかにも大学教授や研究者が次々に現れて存続運動が広がっていった。

みんな仲良く

10月末、総務委員会で関東地区に視察に出向いた。視察の合間を縫って、田代弁護士に面会した。同僚の清水宏議員も同道いただいた。東大の清水亮准教授、U記者も駆けつけてくれた。清水教授とは諫干の運動で旧知である。

田代弁護士とは『島原半島合併』を目指した関係でもある。懐かしい再会だ。

運動の方針は「みんな仲良く」だ。島鉄を残したい想いに、右も左もないはず。「右翼も左翼もみんな仲良く」だ。突出した立場や政治が介入すると運動が広がらなくなる。トンネルなんか掘らずに島鉄を残せではなく、トンネルはさておいて、島鉄は残した方がいいよね。と。誰もがノーと言わないようにして「ハイカイエスで答えてもらおう」「松坂君は奥の方に引っ込んだ方がいい、僕も一步下がろう。」と田代先生。僕が市議会では異端児であることを承知の上のアドバイスだ。

では、誰がこの運動を中心になってやるか？右でも左でも政治的でもなく、社会的に信用があって当事者である南島原市の人。皆の気持ちは泉川先生に向かっていた。

東京から戻るとあとはうまく進んだ。泉川先生の熱い思いが皆をどんどん引き付けていったからだ。

島原半島を未来につなぐ会

具体的目標は「南線の存続」だが、それは何のためか島原半島の未来のためだ！いわゆる鉄道マニアの問題ではなく、乗る人も現在乗っていない人も参加して欲しい。存続が実現しても（しなくても）運動は続く。鉄道で「つなぐ」意味をかけて「島原半島を未来につなぐ会」の名前が決まった。

毎週集まっては「再生法」を勉強し、市民にも呼びかけ学習会を開き、乗って残す運動を探り、署名を集め、沿線のトイレ掃除なども実施、講演会も実現した。行政や議会や島鉄にも働きかけた。

理屈の上では、少なくとも「休止」は可能だった。しかし及ばなかった。